

株主のみなさまへ

第**138**期 中間事業報告書
平成15年4月1日～平成15年9月30日



マツダ株式会社

株主のみなさまへ



平成15年8月27日付をもちまして代表取締役社長に就任しました井巻久一でございます。

株主の皆様におかれましては引き続き変らぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

井巻久一

目次

株主のみなさまへ	1
業績の推移	5
トピックス	6
商品紹介	8
連結決算の概要	16
単独決算の概要	20
株式の状況	23
会社概要・役員	24
株主メモ	25

表紙：マツダアクセラ スポーツ 23S

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第138期上半期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

[営業の経過及び成果]

当上半期のわが国経済は、個人消費は依然として低調のうちに推移したものの、輸出や生産に回復の兆しが見られ、デフレ圧力にも緩和の兆しが見られました。米国経済は、個人所得の減税や記録的な低金利などもあり、回復の勢いを増し、欧州やその他主要地域の経済は、全体的に堅調とまではいえないものの、概ね回復の兆しが見られました。しかしながら、悪化が進む市場や産業などもあり、経済指標は総じて景気回復の底固さや持続性を示すまでにはいたりませんでした。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要が275万台(前年同期比1.3%減)となりました。米国におきましては、暦年の総需要(平成15年1月~6月)が813万台(前年同期比2.4%減)となり、西欧の暦年の総需要(平成15年1月~6月)は863万台(前年同期比2.4%減)となりました。

このような状況のもとで、当社は商品主導の成長戦略により、堅固な実績をあげることができました。当社は引き続き、「ミレニアム・プラン」の4つの柱 - 「成長」、「事業再構築」、「フォードとのシナジー」、「人材育成」 - を確実に実行し、以下の各領域において成果をあげてまいりました。

「成長」

当上半期には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、当社は「わくわくする」新商品を導入してまいりました。平成15年4月には、国内において新型「RX-8」を発表し、続いて米国、欧州にも導入いたしました。「RX-8」は新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」を搭載する4ドア4シータースポーツカーで、マツダブランドの個性である「センスの良い」、「創意に富む」、「はつらつとした」を体現した新商品です。「RX-8」に搭載する「RENESIS」は、世界22カ国50名の有力自動車ジャーナリストの選考により「インターナショナル・エンジン・オブ・ザ・イヤー2003」に選ばれました。

平成15年6月に防府工場において量産を開始した新型車は、10月より、国内では「アクセラ」、欧州では「Mazda3」の車名で発売し、今後、北米やその他の主要市場にも導入してまいります。メディアの反応、初期販売実績ともに好調で、「アクセラ/Mazda3」は全世界で25万台の販売を計画しております。

「アテンザ(海外名:Mazda6)」は、平成14年5月の導入以来、22の国で60以上の賞を受賞し、マツダ車史上でもっとも多くの賞を受賞した車種となりました。平成15年7月にはスポーツ性と質感の向上を図った上級グレード「23Z」を国内市場向けに追加導入し、「アテンザ」

2.3リットル全FFモデルは、「超・低排出ガス車」認定を取得し、より環境性能を高めたラインナップとなりました。

このほか、国内市場向けの既存モデルに改良を行うなど商品力の向上を図ってまいりました。平成15年9月には、「ロードスター」の内外装を改良するとともに装備を追加し、新たに3色を加えました。

これらの新商品の発売に加え、国内ではインターネットによる受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」の取扱車種を拡大し、従来の「ロードスター」に「デミオ」を追加いたしました。今後はさらに「アクセラ」を追加し、その展開を強化してまいります。

また、当社は、自動車産業の急成長市場として中国を重要視し、積極的な取り組みを続けており、平成15年4月から9月までの中国での販売台数は前年同期比287.8%増の4万2千台となりました。

「事業再構築」

平成15年5月には、本社第1工場を閉鎖し、「タイタン」、「タイタンダッシュ」、「ボンゴトラック」、「ボンゴブローニトラック（輸出用）」の生産をプレス工業株式会社に委託いたしました。また、いすゞ自動車株式会社から平成16年後半より小型トラックの供給を受けることを平成15年7月に発表いたしました。当社はこのトラックを「タイタン」の車名で販売し、プレス工業株式会社に委託している現行「タイタン」の生産を中止することいたしました。

さらに当社は、欧州ディストリビューター網の強化策を引き続き実施してまいりました。平成15年9月にはオーストリアの販売会社を100%子会社とし、これにより当社は欧州における販売の80%強をコントロールすることとなりました。当上半期における欧州の販売台数は、前年同期比32.7%増の11万6千台となりました。

平成14年5月に着手した新たなコスト削減活動「ABC活動」は、購入部品に焦点を当てた活動であり、第139期末までに25%の原価低減を目標にしております。設計改善、物流費削減、車種間の部品共通化、グローバルなサプライヤーの活用により、大幅な原価低減を目指してまいります。

「フォードとのシナジー」

フォードとのシナジーにつきましては、両社にとって利益のあるさまざまな領域で真のパートナーシップを確立してまいりました。当社は、新型「アクセラ/Mazda3」の開発においては、フォード社と共同でプラットフォームの開発を行いました。マツダブランドの独自性を実現いたしました。

「人材育成」

平成15年4月に、当社は約20年ぶりに人事制度を大幅に見直しました。この制度は「選択と自己実現」、「ワークライフバランスの促進」、「人・仕事・処遇の適切なマッチング」という3つのコンセプトに基づいて

います。国際競争力を維持するために、社員がさらに能力や技能を高め、より高度な仕事にチャレンジしていき、そして達成した成果がより報われるような仕組みといたしました。

当社は、平成14年4月より開始した将来の幹部候補の育成を目的としたプログラム「リーディングマツダ21」を継続するとともに、社員の集合研修、e-ラーニングプログラムの拡充による受講機会の大幅な拡大、英語力強化プログラムの継続等、人材育成をさらに強化してまいりました。

また、当社は、平成15年10月に厚生労働省より、従業員が仕事と育児・介護が両立できる取り組みを行っている企業として「ファミリー・フレンドリー企業」の表彰を受けました。

（経営成績）

当上半期の国内販売台数は、一部既存車種の伸び悩みがあったものの新車の導入効果により13万4千台（前年同期比4.1%増）となりました。国内登録車のシェアは6.0%（前年同期比0.4ポイント増）となり、軽自動車を含む国内シェアは4.9%（前年同期比0.3ポイント増）となりました。

海外主要市場における暦年ベースの販売台数及びシェアは、米国では販売台数は11万9千台（前年同期比7.7%減）シェアは1.5%（増減なし）、西欧における販売台数は10万9千台（前年同期比32.3%増）シェアは1.3%（前年同期比0.4ポイント増）となりました。

当上半期の連結売上台数は、前年同期に比べ2万8千台増加の52万6千台（前年同期比5.5%増）となり、単独売上台数は前年同期に比べ1万7千台減少の42万2千台（前年同期比4.0%減）となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ502億円増加の1兆2,095億円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は138億円増加の284億円（前年同期比93.7%増）となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、主に前期及び当上半期に導入した新型車の影響による売上高の増加によるものであります。さらに新商品投入に関する費用、販売促進費用及び固定費の増加による悪化があったものの事業のあらゆる領域でのコスト削減及び為替レート的好転が寄与したためであります。経常利益は、前期に比べ99億円増加の190億円（前年同期比106.7%増）となりました。中間純利益は、57億円増加の112億円（前年同期比100.0%増）となりました。また、連結フリーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は、主に北米子会社の在庫が増加したことにより218億円の不足となりました。連結ベースの有利子負債につきましては、前期末に比べ88億円増加し6,870億円となり、現金及び現金同等物は2,589億円となりました。以上の結果、連結ベースの純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物残高を控除したものは）は前期末に比べ246億円増加し4,281億円（前期末比6.1%増）となりました。

単独売上高は、前年同期に比べ594億円増加の7,962億円（前年

業績の推移

同期比8.1%増) 営業利益は149億円増加の234億円(前年同期比173.5%増)、経常利益は94億円増加の168億円(前年同期比124.7%増)となりました。当期利益は、90億円と、前年同期に比べ51億円の増加(前年同期比129.8%増)となりました。純有利子負債は、有利子負債が4,723億円、現金及び現金同等物が1,811億円となり、その結果前期末に比べ149億円減少し2,912億円(前期末比4.9%減)となりました。

(資金調達の状況)

資金調達につきましては、平成15年6月に総額200億円の普通社債を発行し、同年7月には400億円のシンジケートローンによる長期借入を実行いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきますので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

[対処すべき課題]

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われまます。世界経済は好転の兆しを見せてはいるものの、最近の為替の変動と原油価格の高騰は、輸出依存度の高い国や企業の回復をますます困難にするものと予想され、依然として予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、各社が高いレベルの販売奨励策を打ち出し、引き続きさまざまな新商品を導入することが予想されるため、熾烈な競争が続くものと思われまます。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、ミレニアム・プランの4つの柱のもとで、持続性のある収益性の高い成長を進めることができると確信しております。

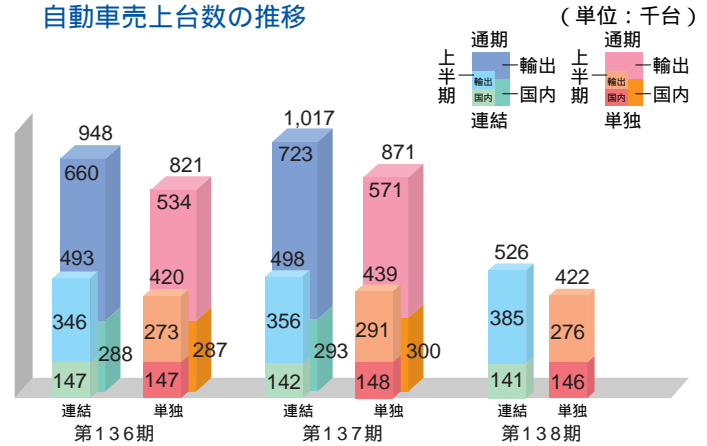
当社はここ数年間、再構築施策を大幅に進め、これまで掲げた目標を達成してまいりました。今後ともますます競争が激しく変化しやすい不安定な環境下において競争に勝ち成功を収めるため、引き続き努力していく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

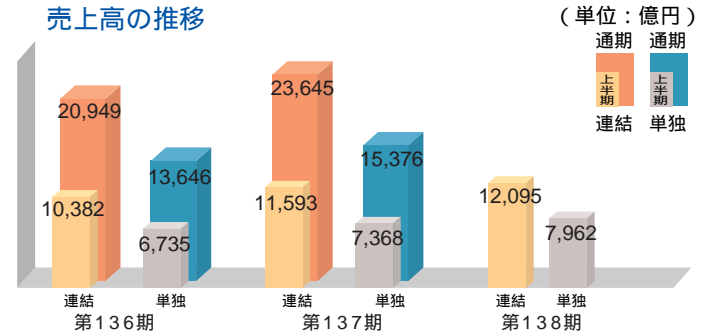
平成15年12月

代表取締役社長 井巻久一

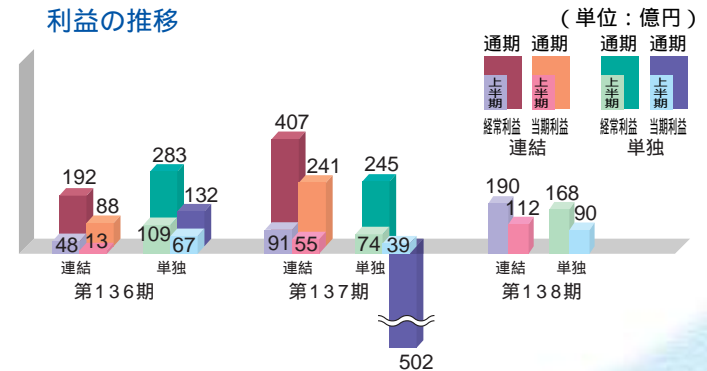
自動車売上台数の推移



売上高の推移



利益の推移



トピックス

第37回東京モーターショー開催

平成15年10月25日から11月5日まで、千葉市「幕張メッセ」において第37回東京モーターショーが開催されました。

今回の当社の出展テーマは“Zoom-Zoom to the future すべてのクルマに走りの楽しさを”です。これは、次々に成功を収めてきた次世代商品群(アテンザ、デミオ、RX-8)と、その第4弾に当たる最新のアクセラで具体化したZoom-Zoomスピリットのさらなる進化、そしてこれらを基盤とするマツダの将来商品群の方向性を示唆するもので、当社が今後も、よりいっそうの「心ときめくドライビング体験」を提供して行くことを約束するテーマです。

参考出品車



マツダ息吹(いぶき)
人馬一体コンセプトを
極限まで突きつめた未来の
ライトウェイトオープン
スポーツ「マツダ息吹」です。



マツダKUSABI
(楔:くさび)
毎日の暮らしをより楽しく
豊かにする「デイリーコン
パクトスポーツ」を提案する
「マツダKUSABI」です。



マツダ鷲羽(わしゅう)
マルチパーパスビークルの
枠を超えた新ジャンルの
6シーターコンセプト
「マツダ鷲羽」です。

マツダロードスター ターボ

よりパワフルなライト
ウェイトスポーツを求める
人のための「マツダロード
スターターボ」です。



技術展示物



マツダRX-8 ハイドロジェンRE

「RENESIS水素ロータリー
エンジン」を搭載した研究
車両です。このRENESIS
水素ロータリーエンジンは、
マツダの固有技術を活用
した環境技術であり、
クリーン性能とクルマ本来
の気持ちのよい走りを同時
に実現しています。

MAZDA AXELA Next Sports Compact



Photo : Sport 23S



Photo : 23S

MAZDA RX-8 A SPORTS CAR LIKE NO OTHER.



Photo : Type S



新世代ロータリーエンジン「RENESIS(レネシス)」

MAZDA ATENZA スポーツドライビングと、インテリアの上質。 マツダアテンザ23Z誕生。



Photo : Sport 23Z

Photo : Sedan 23E S-Limited (限定車)

MAZDA DEMIO 新しいマツダデミオはしまる。



Photo:SPORT



Photo:Casual



Photo:Cozy

MAZDA MPV STRONG CHANGE パワーは顔に出た。



Photo:Aeroremix V6 3000

MAZDA TRIBUTE 走りを極めたSUV。



Photo:GL-X

MAZDA FRIENDEÉ オールラウンドに使えて楽しめる。



Photo:CITY RUNNER IV (限定車)

MAZDA ROADSTER 毎日が、待ち遠しくなる。



Photo:RS 1800DOHC

MAZDA PREMACY ドライビングアシーター。



Photo:2.0L SPORT-f

商用車

タイタンダッシュ



タイタン
ボンゴブローニイ
ボンゴ
ファミリアバン
スクラム

軽自動車

スピアーノ
キャロル
ラピュタ
AZ-オフロード
スクラムワゴン

AZ-ワゴン



Photo:FX

連結貸借対照表

資産の部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 資 産	8,089	7,457	6,999
現金及び預金	2,573	2,780	2,134
受取手形及び売掛金	1,339	1,324	1,248
たな卸資産	2,750	2,376	2,379
繰延税金資産	824	543	687
その他	669	496	571
貸倒引当金	66	64	23
固 定 資 産	9,730	10,082	9,986
有 形 固 定 資 産	7,860	7,934	7,972
建物及び構築物	1,453	1,470	1,499
機械装置及び運搬具	1,529	1,534	1,482
土地	4,357	4,373	4,392
建設仮勘定	152	203	236
その他	370	352	361
無 形 固 定 資 産	195	188	176
投資その他の資産	1,675	1,959	1,837
投資有価証券	465	472	489
長期貸付金	188	230	269
繰延税金資産	963	1,213	1,058
その他	238	270	318
貸倒引当金	172	219	258
投資評価引当金	8	8	39
資産合計	17,819	17,540	16,985

当中間期末の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しております。

前期末及び前年中間期末の記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

負債の部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 負 債	9,053	9,106	9,128
支払手形及び買掛金	2,658	2,410	2,516
短期借入金	2,224	2,146	2,448
一年以内返済予定長期借入金	739	714	607
一年以内償還予定社債	201	350	419
未払金	1,039	1,405	1,125
未払費用	1,419	1,422	1,323
製品保証引当金	208	183	171
関係会社整理損失引当金	-	16	44
事業再構築損失引当金	23	26	-
その他	542	428	471
固 定 負 債	6,630	6,428	6,048
社 債	1,004	1,004	1,000
新株予約権付社債	600	600	-
長期借入金	2,102	1,967	2,198
再評価に係る繰延税金負債	914	908	929
退職給付引当金	1,907	1,829	1,781
役員退職慰労引当金	13	12	12
その他	90	106	126
負債合計	15,683	15,534	15,176
少数株主持分			
少数株主持分	81	64	67
資本の部			
資 本 金	1,201	1,200	1,200
資本剰余金	1,042	1,042	1,042
利益剰余金	1,010	1,077	1,251
土地再評価差額金	1,319	1,299	1,258
その他有価証券評価差額金	1	1	1
為替換算調整勘定	483	513	505
自己株式	15	9	4
資本合計	2,055	1,940	1,742
負債、少数株主持分及び資本合計	17,819	17,540	16,985

連結損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
	億円	億円	億円
売 上 高	12,095	11,593	23,645
売 上 原 価	8,887	8,572	17,250
売 上 総 利 益	3,208	3,020	6,394
販売費及び一般管理費	2,924	2,874	5,887
営 業 利 益	284	146	506
営 業 外 収 益	78	82	163
受取利息・配当金	9	10	19
持分法による投資利益	41	30	76
そ の 他	27	41	67
営 業 外 費 用	172	137	262
支 払 利 息	86	93	169
そ の 他	85	44	93
経 常 利 益	190	91	407
特 別 利 益	15	39	44
特 別 損 失	51	60	170
税金等調整前中間(当期)純利益	154	71	281
法人税、住民税及び事業税	53	56	74
法 人 税 等 調 整 額	27	48	43
少 数 株 主 利 益	17	7	9
中 間 (当 期) 純 利 益	112	55	241

当中間期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しております。
前期及び前年中間期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結剰余金計算書

資本剰余金の部			
科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
	億円	億円	億円
資本剰余金期首残高	1,042	1,042	1,042
資本剰余金増加高	-	0	0
自己株式処分差益	-	-	-
資本剰余金減少高	-	-	0
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,042	1,042	1,042
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,077	1,285	1,285
利益剰余金増加高	-	-	-
中間(当期)純利益	112	55	241
土地再評価差額金取崩額	-	2	-
利益剰余金減少高	-	-	-
配 当 金	24	24	24
土地再評価差額金取崩額	19	-	8
連結子会社・持分法適用会社の減少に伴う減少高	-	0	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,010	1,251	1,077

当中間期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しております。
前期及び前年中間期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	154	71	281
減価償却費	180	187	369
持分法による投資利益	41	30	76
売上債権の減少額(増加額)	47	121	174
たな卸資産の減少額(増加額)	255	71	118
仕入債務の増加額(減少額)	159	29	149
その他流動負債の増加額(減少額)	355	23	281
その他	128	89	462
小 計	17	273	1,113
利息及び配当金の受取額	13	14	24
利息の支払額	88	94	167
法人税等の支払額	59	39	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	118	155	896
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	167	335	624
有形固定資産の売却による収入	48	168	256
その他	19	9	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	176	426
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	45	205	508
長期借入れによる収入	535	458	703
長期借入金の返済による支出	375	147	515
社債の発行による収入	200	-	606
社債の償還による支出	349	200	270
配当金の支払額	24	24	24
その他	12	5	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	124	20
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	5	2
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	158	151	452
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	2,294	2,294
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,589	2,143	2,747

当中間期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しております。
前期及び前年中間期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

単独決算の概要

貸借対照表

資産の部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 資 産	5,018	4,501	3,973
現金及び預金	1,811	1,750	1,466
売掛金	1,733	1,545	951
製品	352	245	307
原材料	6	4	2
仕掛品	271	283	252
貯蔵品	15	15	14
前払費用	22	9	18
未収入金	318	285	661
繰延税金資産	340	250	222
その他	211	170	90
貸倒引当金	61	61	15
固 定 資 産	9,048	9,234	9,895
有 形 固 定 資 産	5,622	5,692	5,673
建物	744	750	764
構築物	168	168	166
機械及び装置	1,371	1,373	1,314
車両運搬具	18	16	15
工具器具備品	238	235	227
土地	2,952	2,960	2,964
建設仮勘定	130	186	220
無形固定資産	118	107	93
ソフトウェア	118	107	93
投資その他の資産	3,308	3,433	4,128
投資有価証券	740	739	759
子会社株式・同出資金	1,727	1,679	1,172
長期貸付金	307	335	1,477
長期前払費用	43	48	39
繰延税金資産	680	796	876
その他	113	136	171
貸倒引当金	296	296	257
投資評価引当金	5	5	111
合 計	14,066	13,736	13,868

当中間期末の記載金額は億円未満の端数を四捨五入してあります。
 前期末及び前年中間期末の記載金額は億円未満の端数を切り捨ててあります。

負債の部			
科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)	前 期 末 (平成15年3月31日現在)	前年中間期末 (平成14年9月30日現在)
	億円	億円	億円
流 動 負 債	4,119	3,999	3,994
支払手形	15	15	33
買掛金	1,799	1,624	1,702
短期借入金	409	439	513
一年以内返済予定長期借入金	619	588	468
一年以内償還予定社債	200	348	419
未払金	78	97	73
未払費用	572	567	474
前受金	0	0	20
預り金	94	53	53
製品保証引当金	197	176	163
関係会社整理損失引当金	36	35	33
事業再構築損失引当金	23	26	-
その他	77	24	38
固 定 負 債	5,907	5,758	5,375
社 債	1,000	1,000	1,000
新株予約権付社債	600	600	-
長期借入金	1,818	1,737	1,963
再評価に係る繰延税金負債	914	908	929
退職給付引当金	1,554	1,480	1,446
役員退職慰労引当金	6	5	5
預り保証金	12	20	24
その他	3	5	5
負債の部合計	10,026	9,757	9,370
資本の部			
資 本 金	1,201	1,200	1,200
資 本 剰 余 金	1,042	1,042	1,042
資 本 準 備 金	1,042	1,042	1,042
利 益 剰 余 金	493	446	998
利 益 準 備 金	158	157	157
任 意 積 立 金	90	693	693
別 途 積 立 金	-	600	600
固定資産圧縮積立金	89	93	93
中間(当期)未処分利益	245	404	147
土地再評価差額金	1,319	1,299	1,258
その他有価証券評価差額金	1	1	1
自 己 株 式	14	8	3
資本の部合計	4,040	3,978	4,498
合 計	14,066	13,736	13,868

損益計算書

科 目	当中間期	前年中間期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	億円	億円	億円
売 上 高	7,962	7,368	15,376
売 上 原 価	6,483	6,063	12,611
売 上 総 利 益	1,479	1,305	2,764
販売費及び一般管理費	1,246	1,219	2,473
営 業 利 益	234	85	290
営 業 外 収 益	58	48	81
受取利息・配当金	34	21	31
そ の 他	24	26	50
営 業 外 費 用	124	58	126
支 払 利 息	37	40	80
そ の 他	87	18	46
経 常 利 益	168	74	245
特 別 利 益	2	33	42
固定資産売却益	2	0	0
投資有価証券売却益	-	33	41
特 別 損 失	45	59	721
固定資産売却損	0	2	10
固定資産除却損	15	11	30
投資有価証券売却損	0	6	5
投資有価証券評価損	0	0	488
出資金評価損	28	-	25
関係会社整理損	-	10	13
投資評価引当金繰入額	-	26	-
貸倒引当金繰入額	-	-	115
事業再構築損失	-	-	26
そ の 他	1	1	5
税引前中間(当期)純利益	125	48	433
法人税、住民税及び事業税	4	4	1
法人税等調整額	31	5	67
中間(当期)純利益	90	39	502
前期繰越利益	175	106	106
土地再評価差額金取崩額	19	2	8
中間(当期)未処分利益	245	147	404

当中間期の記載金額は億円未満の端数を四捨五入しております。
前期及び前年中間期の記載金額は億円未満の端数を切り捨てております。

株式の状況

(平成15年9月30日現在)

発行する株式の総数…………… 3,000,000,000株

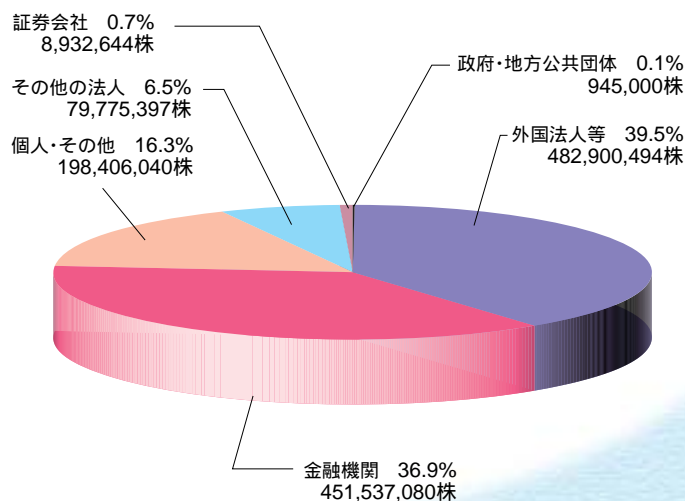
発行済株式総数…………… 1,222,496,655株

株主数…………… 67,484名(前期末比1,814名増加)

大株主

株主名	持株数 株	議決権比率 %
フォード オートモーティブ インターナショナル ホールディング エス エル	408,175,800	33.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	82,663,000	6.8
株式会社三井住友銀行	37,624,500	3.1
三井住友海上火災保険株式会社	32,483,250	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,285,000	2.5
東京海上火災保険株式会社	20,860,000	1.7
株式会社損害保険ジャパン	20,212,000	1.7
日動火災海上保険株式会社	19,550,500	1.6
日本生命保険相互会社	19,444,215	1.6
あいおい損害保険株式会社	19,435,000	1.6

所有者別状況



会社概要

(平成15年9月30日現在)

商号	マツダ株式会社
設立	大正9年1月30日
資本金	120,078,050,770円
従業員数	19,372名
主要な事業内容	乗用車・トラックの製造、販売等
本社	広島県安芸郡府中町新地3番1号 (〒730 8670) 電話(082)282 1111
東京本社	東京都千代田区内幸町1丁目1番7号(〒100 0011) 電話(03)3508 5031
大阪支社	大阪市北区大淀中1丁目1番88 800号(〒531 6008) 電話(06)6440 5811

役員

(平成15年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役会長	渡辺 一 秀	監査役(常勤)	阪田 俊 紀
代表取締役	井 卷 久 一	監査役(常勤)	下 野 輝 弘
代表取締役	ギデオン・ウォルサーズ	監査役(常勤)	池 田 和 三
取締役	スティーブン・ティエ・オゲル	監 査 役	土 肥 孝 治
取締役	藤原 睦 躬	監 査 役	小 松 健 一
取締役	山内 孝 孝		
取締役	長谷川 隼 一		
取締役	松原 恒 夫		
取締役	ルイス・ブース		

(注) 監査役 土肥孝治及び小松健一は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

社長 兼CEO(最高経営責任者)	井 卷 久 一	執行役員	若 山 正 純
副社長執行役員	ジョン・ジー・バーカー	執行役員	丸 本 明
専務執行役員 兼CFO(最高財務責任者)	ギデオン・ウォルサーズ	執行役員	江 川 恵 司
専務執行役員	スティーブン・ティエ・オゲル	執行役員	神 田 眞 樹
専務執行役員	藤原 睦 躬	執行役員	保 坂 浩 浩
専務執行役員	山内 孝 孝	執行役員	稲 本 信 秀
専務執行役員	長谷川 隼 一	執行役員	神 谷 宏 宏
専務執行役員	松原 恒 夫	執行役員	田 中 和 彦
常務執行役員	エム・グレッグ・ゴッヤー	執行役員	岡 山 信 徹
常務執行役員	井 上 等	執行役員	羽 山 信 宏
常務執行役員	ジョゼフ・バカーイ	執行役員	太 刀 掛 哲
常務執行役員	尾 崎 清	執行役員	ジェフリー・エイ・ガイトン
常務執行役員	古 田 正 雄	執行役員	テリー・エル・モアー
常務執行役員	山 木 勝 治	執行役員	龍 田 康 登
		執行役員	金 井 誠 太
		執行役員	金 澤 啓 隆
		執行役員	ジェームズ・ジェイ・オガリバン
		執行役員	ダニエル・ティエ・モリス

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
基準日	3月31日 (定時株主総会において権利 を行使すべき株主の確定日)
公告掲載新聞	中国新聞・日本経済新聞 ただし、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 http://www.mazda.co.jp/investors/ において提供いたします。
名義書換代理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒183 8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	住所変更等用紙のご請求 ☎0120-175-417 その他のご照会 ☎0120-176-417
ホームページURL	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
ホームページURL	http://www.mazda.co.jp/

